

2017年第2四半期の国民所得統計及び予測

2017年8月18日 行政院主計総処発表

I 概要

行政院主計総処は8月18日、2017年第1四半期の国民所得統計の修正、第2四半期の国民所得統計の速報値、2017年及び2018年の経済見通し、2016年家庭収支調査統計等を発表した。概要は以下のとおり。

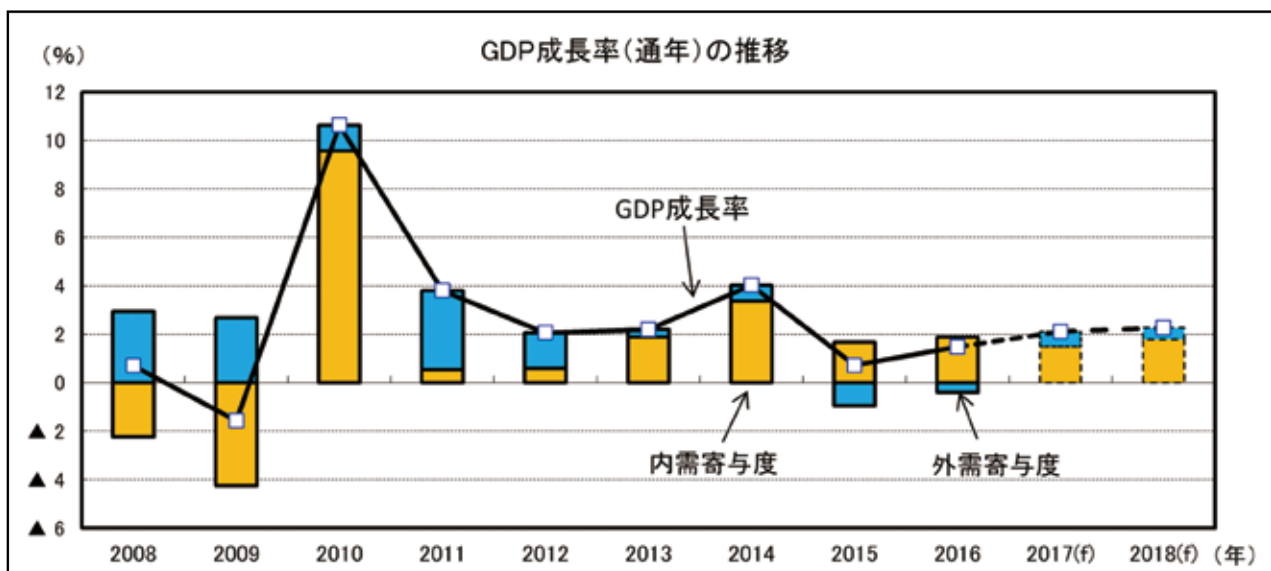
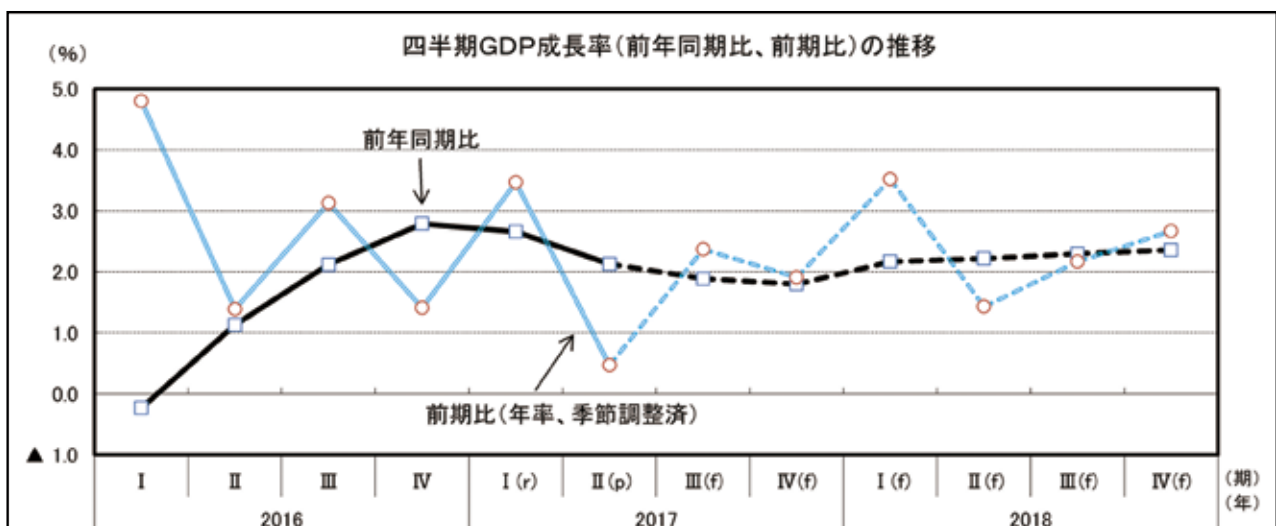
一. 2017年上半期のGDP

(一) 2017年第1四半期のGDP前年同期比成

長率(yoy)を+2.66%(修正前+2.60%)に修正した。

(二) 2017年第2四半期のGDP前年同期比成長率(yoy)の速報値は+2.13%(7月時点の概算値+2.10%)、季節調整後の年率換算値(saar)は+0.47%となった。

(三) 2017年上半期の経済成長率は+2.39%となった。



二、経済予測

- (一) 2017年第3、第4四半期の前年同期比成長率(yoy)はそれぞれ+1.89%、+1.80%で、第1、第2四半期を合わせた2017年通年の経済成長率は+2.11%と、5月時点の予測値+2.05%から0.06ポイントの上方修正となった。また、一人当たりGDPは2万4,120米ドル、一人当たりGNIは2万4,859米ドル、CPIは+0.66%の見通し。
- (二) 2017年の経済成長率は+2.27%、一人当たりGDPは2万4,904米ドル、一人当たりGNIは2万5,671米ドル、CPIは+0.87%となる見通し。

三、所得配分

- (一) 2016年の一世帯当たりの平均可処分所得は99.3万元となり、2015年に比べて+2.9%となった。世帯内人員数の要素を控除した一人当たり平均可処分所得は32.3万元となり、前年比+3.9%となった。
- (二) 全世帯の可処分所得金額を5等分し、最上位と最下位を比較した場合の格差は6.08倍となり、前年より+0.02倍の微増となった。また、一人当たり所得を5等分した場合の格差は3.89倍となり、前年より▲0.02倍縮減した。

II 国民所得統計及び予測

一、2017年第2四半期の経済成長率(速報値)

2017年第2四半期の実質GDPの前年同期比成長率(yoy)は+2.13%となり、7月時点の概算値(+2.10%)より+0.03ポイント上方修正、5月時点の予測値(+2.14%)より▲0.01ポイント下方修正した。季節調整後前の前期比成長率(saqr)は+0.12%、年率換算値(saar)は+0.47%となった。

(一) 外需面について

1. 世界景気の着実な回復、半導体市場の活況、基本金属及びその製品、機械への需要が強まっていること、及び、基準値がやや低かったことから、第2四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+10.20%(台湾元ベースは+2.66%)となった。うち最大のウェイトを占める電子部品業は+12.64%と引き続き増加したほか、その他産業においても多くは二桁の成長となった。サービス輸出は、三角貿易(台湾受注、中国出荷)による純利益の増加、外国人観光客の減少といった相互の影響により、小幅な成長となった。商品、サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出の成長は+4.97%となった(5月時点の予測+5.29%から0.32%ポイントの下方修正)。

2. 輸入については、半導体業者による資本設備の拡大が緩やかとなったものの、輸出の増加に伴う輸入需要の増加、国際原油及び基本金属価格の上昇などから、第2四半期の商品輸入(米ドルベース)は+12.03%(台湾元ベースは+4.38%)となり、また、サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入の成長は+4.37%となった(5月予測値+5.05%から0.68%ポイントの減少)。

3. 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+0.89ポイントとなった。

(二) 内需面について

1. 第2四半期は、自動車の新プレートの登録数が▲5.29%となり、石油商品の売上も減少したことから、小売業全体の売上額は▲0.17%となったものの、主要なサービス消費の中で、飲食レストラン業の売

上額が+ 2.55%、株式取引高が+ 26.32%、共同基金などの金融サービス消費の活況、出国者数が+ 7.05%となったことなどは民間消費の成長にプラスとなる。その他各指標と併せた結果、第2四半期の実質民間消費成長率の速報値は+ 2.05%（5月時点の予測+ 1.83%から0.22ポイントの上方修正）となり、経済成長率全体への寄与度は+ 1.09ポイントとなった。実質の政府消費は+ 0.82%となり、経済成長率全体への寄与度は+ 0.11%ポイントとなった。

2、民間投資については、第2四半期は国内半導体業者及び航空業者の資本支出が減少し、昨年の基準値が高かったため、資本設備輸入は台湾元ベースで▲ 7.88%となった。また、建設投資が弱まっております、知的財産を併せた民間固定投資の実質成長は▲ 0.98%となった。公共投資、実質在庫調整（224億元の増加）を併せた第2四半期の実質資本形成全体では+ 0.17%となり（5月時点の予測値+ 1.27%から1.10ポイントの下方修正）、経済成長率全体への寄与度は+ 0.03%ポイントとなった。

3、以上の各項目を合わせた結果、第2四半期の内需全体の経済成長率は+ 1.40%、経済成長率全体への寄与度は+ 1.24ポイントとなった。

（三）生産面について

1、第2四半期の農業生産は昨年の天候不順によって基準値が低かったため、+ 5.69%となり、全体の経済成長率への寄与度は+ 0.13%ポイントとなった。

2、工業生産は+ 3.23%の成長となった。このうち、ハイエンド半導体の受注が引き続き増加し、大型パネルへの需要増加、

電子产品及び自動化などの生産設備の増産から、第2四半期の製造業生産指数は+ 2.35%の成長となり、また、三角貿易の収益などを合わせた製造業の実質成長率は+ 3.81%となり、経済成長率への寄与度は+ 1.15ポイントとなった。電力及び燃料業は平均気温の低下（第2四半期の平均気温が前年同期比1.1度の低下）の影響を受け、電力需要がやや減少し、台湾電力の電気販売量が▲ 0.31%となったことから、第2四半期の電力及び燃料業の実質成長率は▲ 1.49%となり、経済成長率への寄与度は▲ 0.01ポイントとなった。

3、サービス業については、卸売業売上額は対外貿易の増加により、第2四半期の売上額は+ 4.18%となった。小売業（同▲ 0.17%）の売上額と合わせた卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）は+ 2.95%となり、経済成長率への寄与度は▲ 0.47ポイントとなった。金融保険業の利息収入純額は+ 2.41%となり、生保保険収入は+ 3.22%となり、その他保険サービス及び投資信託の手数料などと合わせた第2四半期の金融・保険の実質成長率は+ 1.75%、経済成長率への寄与度は+ 0.12ポイントとなった。

二、2017年上半期の経済成長率は+ 2.39%

（一）2017年第1四半期については、中央銀行国際収支（BOP）、経済部の「製造業投資及び運営概況調査」、保険事業発展センターなどの最新資料に基づき、それぞれ、貿易、サービス輸出入、民間消費、固定資本形成、及び、在庫変動などの項目について修正を行った結果、前年同期比成長率（yoy）は+ 2.66%、5月時点の予測値（+ 2.60%）より0.06ポイントの上方修正となった。

- (2) 第1四半期+2.66%、第2四半期+2.13%を合わせた2017年上半期の経済成長率は+2.39%となった。

三、2017年下半期及び2018年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1、IHS Markit(元グローバルインサイト)の8月の最新資料によると、2017年の世界経済の成長率は+3.1%(5月時点の予測から0.1%ポイントの上方修正)で、2018年の成長率は+3.2%に上昇し、2011年以来の最高水準となる見通し。このうち、先進経済国は2017年が+2.1%(0.1%ポイントの上方修正)、2018年が+2.2%に上昇、新興経済国の2017年及び2018年は、それぞれ+4.7%(0.2ポイントの上方修正)、+4.9%となる見通し。

2、米国は労働市場の安定的な改善や所得の増加が民間消費の持続的拡大をもたらし、加えて企業投資も積極的となったことから、2017年の経済成長予測は+2.1%となり(0.1ポイントの下方修正)、2018年は+2.7%となる見通しである。

3、ユーロ圏は、内需の回復が経済の安定成長をもたらし、欧州の中央銀行による金融緩和政策の継続が企業や消費者マインドの維持にプラスとなるものの、イギリスのEU離脱という不確定要素の影響を受け、2017年のEU共同体の経済成長率予測は2.1%(0.2ポイントの上方修正)となり、うちイギリスは+1.4%の成長(0.3%ポイントの下方修正)、ドイツは+2.0%の成長(横ばい)となる見通し。また、2018年のEU共同体の経済成長率予測は+1.9%となり、うちイギリス、ドイツは、それぞれ+1.0%、+2.1%となる見通し。

4、中国大陸の上半期の経済成長は予測を上回ったものの、レバレッジの縮小、不動産景気の抑制、過剰生産の淘汰、厳格な

金融監督管理などの政策の持続的な進行が、経済成長のスピードを抑制することから、2017年の経済成長率予測は+6.8%(0.2%ポイントの上方修正)となり、2018年はやや減速して+6.5%となる見通し。また、2017年の韓国の成長率は+2.9%の成長(0.3ポイントの上方修正)、香港は+3.1%の成長(0.5%ポイントの上方修正)、シンガポールは+2.5%の成長(0.2ポイントの上方修正)、日本は+1.4%の成長(0.1ポイントの上方修正)、2018年はそれぞれ+3.0%、+2.4%、+2.4%、及び、+1.0%となる見通し。

(二) 2017年、2018年の国内経済予測

1. 対外貿易

(1) 世界経済の成長は堅調であり、国際貿易も活発となっており、今年上半期は、半導体、大型パネル及び機械輸出の拡大が強まり、米ドルベースの輸出(税関ベース)は前年比+12.52%となった。下半期は需要増のピークに伴い、モバイル新商品の発売、及び、車用電子、IOT(インターネット化)、人工知能などの新興応用技術への需要増が持続的に拡大することで、輸出の増加が期待できるものの、昨年の基準値の高さにより相殺され、成長幅を縮めるおそれがあることから、上半期を合わせた2017年通年の商品輸出の予測は3.065億米ドル、前年比+9.35%となる見通しである。サービス輸出を合計し、物価要因を控除した2017年の実質輸出の成長予測は+4.02%となる見通し(0.07ポイントの上方修正)である。

(2) 輸入については、今年上半期の米ドルベースでの商品輸入は前年同期比+16.53%となった。下半期は、農工

原材料価格が次第に回復するものの、基準値要因の影響を受け、成長幅を縮める見込み。2017年の輸入は2,559億米ドル、前年比+10.97%となる見通しであり、商品とサービスを合計し、物価要因を控除した2017年の実質輸入の成長率は+3.77%（0.08ポイントの下方修正）となる見通しである。

- (3) 2018年の展望は、IHSの予測によると、世界経済の成長率は本年を上回り、また、IMF（国際通貨基金）においても、世界貿易量が+3.9%に拡大し、2年連続で世界経済の成長率を上回ると予測している。加えて、科学技術のイノベーション及び応用のトレンドが持続し、台湾の輸出維持にプラスとなる。2018年の米ドルベースの輸出（税関ベース）は3,190億米ドル、前年比+4.06%となる見通し。また輸入は2,672億米ドル、同+4.43%となる見通し。商品及びサービス輸出を合計し、物価要因を控除した2018年の実質輸出・輸入の成長率は、それぞれ+2.96%、+2.69%となる見通し。

2、民間消費

- (1) 国内景気の回復、労働市場の持続的な改善、株式市場の活況などは国内消費を増加させるものの、実質賃金の増加幅が限られ、成長力を部分的に抑制することから、2017年の民間消費の成長率は+1.89%（0.05ポイントの上方修正）となる見通し。
- (2) 2018年を展望すると、民間消費は賃金の増加幅が限られ、人口増加率の低下（+1.27%）、少子・高齢化という構造要因の制約によって、成長

率が緩やかとなり、2018年の民間消費の実質成長率は+1.92%となる見通しである。

3、固定投資

- (1) 民間投資については、製造工程の優位性やスマート化への応用などのビジネスチャンスを維持するため、国内半導体及び関連業者のハイエンド生産への投資が引き続き行われると期待され、また、政府も積極的に投資環境を改善し、各項目の産業イノベーション発展計画を着実に実施するものの、第2四半期の民間固定投資のマイナス成長の影響を受けて、2017年通年の民間投資の実質成長率は+1.70%（0.25ポイントの下方修正）となる見通し。公共投資を合わせた2017年の固定投資の実質成長率は+2.13%となる。
- (2) 2018年を展望すると、半導体業者による優位性ある製造工程への投資継続が期待されるため、2018年の民間投資の実質成長率は+1.55%となる。また、政府が積極的に将来を見据えるインフラ建設計画を推進し、公共投資を拡大しているため、2018年の政府投資の規模は5,134億元、前年比+11.20%となる。民間及び公共投資を合計し、物価要因を控除した2018年の固定投資の実質成長率は+2.68%となる見通し。

4、物価

- (1) 卸売物価指数（WPI）については、2017年のOPECバスケット原油価格を1バレル=49.6米ドルと設定、5月予測値と比べて1.7米ドル引き下げた。また、最近の国際原材料価格が安定基調となり、台湾元レートが上

昇（1～7月平均では前年同期比+6.97%）したことから、2017年の卸売物価指数（WPI）の予測は+0.20%（0.30ポイントの下方修正）となる見通し。2018年は景気回復の継続に伴い、+0.75%となる見通しである。

（2）消費者物価指数（CPI）については、タバコ税の引上げがCPIの上昇圧力を高めるものの、石油価格の上昇基調が緩和し、また、今年度の食物価格は安定していることから、2017年のCPIは+0.66%（+0.29ポイントの下方修正）、2018年は+0.87%となる見通し。

5、以上の要因を総合すると、2017年通年の経済成長率は+2.11%となり、5月時点の予測値より0.16ポイントの上方修正となる。このうち上半期の経済成長率は+2.39%、5月時点の予測値より0.02ポイントの上方修正され、また、下半期の経済成長率は+1.84%となり、5月時点の予測値より0.08%ポイントの上方修正となる。CPIは+0.66%となる見通し。また

2018年の経済成長率は+2.27%、CPIは+0.87%となる見通し。

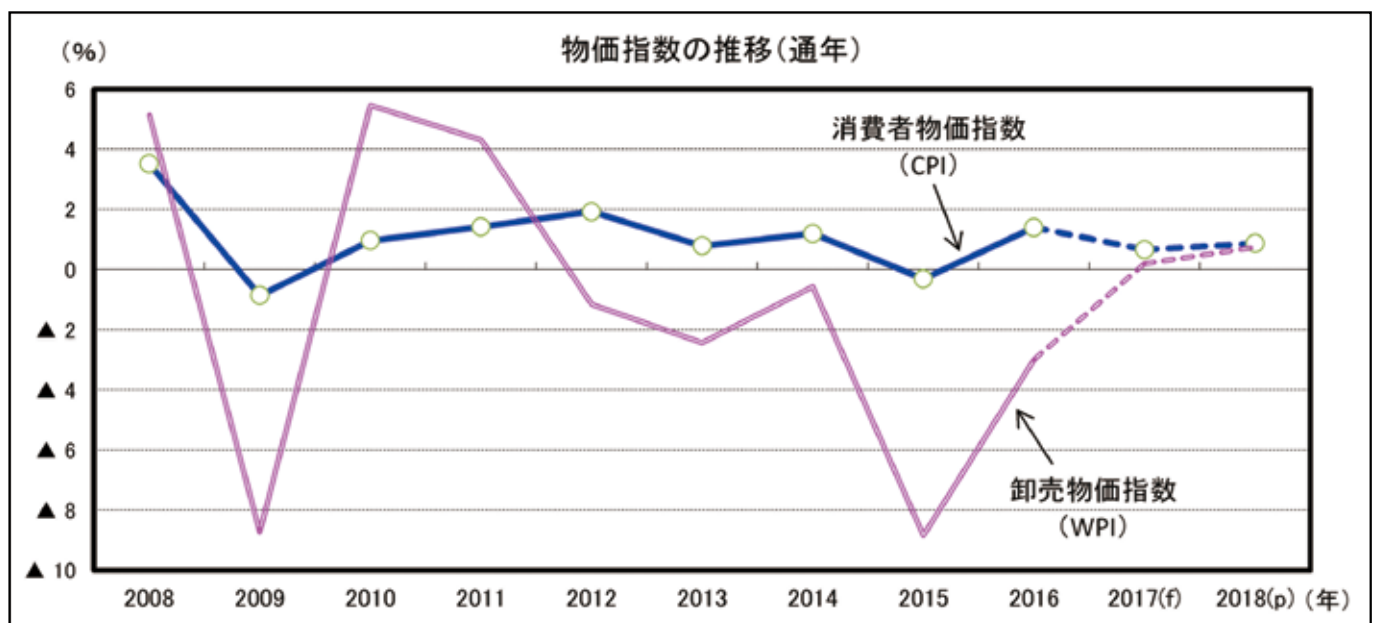
（三） 主要な不確定要素

- 1、米国の金融政策の正常化の進展が国際金融市場に与える影響。
- 2、中国大陸の経済構造の調整、一帯一路政策及び兩岸関係の動向に伴う台湾への影響。
- 3、国内の将来を見据えたインフラ建設計画の執行、及び、産業イノベーション政策の着実な実施状況。
- 4、国際原材料価格及び為替相場の動向。
- 5、朝鮮半島、中国、インドなどの地政学リスクによる世界経済への影響。

Ⅲ、2016年の家庭収支調査結果

一. 一世帯当たりの可処分所得は99.3万円、中央値は85.8万円

（一） 2016年の台湾地区全体の家庭所得総額は10兆6,014億円で、前年比+3.2%となった。また、一世帯当たりの平均可処分所得は99.3万円で、前年比+2.9%、一人当たりの平均可処分所得は32.3万円で、



同+ 3.9%となった。

- (二) 中央値でみると、2016年の一世帯当たりの可処分所得は85.8万元で、前年比+ 2.5%、一人当たり可処分所得の中央値は27.7万元で、同+ 3.9%となった。

二. 一世帯当たりの可処分所得の格差は6.08倍、一人当たりの可処分所得の格差は3.89倍

- (一) 一世帯当たりの可処分所得を大きさによって5等分すると、2016年の上位20%の一世帯当たりの平均可処分所得は200.4万元で前年比+ 3.3%、下位20%は32.9万元で前年比+ 2.8%となり、その格差は6.08倍と、2015年の6.06倍に比べ+ 0.02倍分増加した。またジニ係数は0.336となり、2015年より▲ 0.002減となった。

- (二) 「世帯ベース」で計算した可処分所得は世帯内の人数の変動に左右されやすいため、「一人当たり」で計算した可処分所得の所得格差では、2016年は3.89倍と、2015年の3.91倍より▲ 0.02倍分縮小した。

- (三) 各国比較については、各国の事情及び調査内容の相違により、所得の内容、調査対象、範囲が大きく異なるため、可処分所得格差の国際比較の意義は大きくない。ただし、トレンドの変化からみると、世界的な専門分業化、知識経済の発展、人口高齢化及び家庭構成の変化に伴い、世帯を単位とする所得格差は各国において長期的に拡大傾向にある。

三. 政府の移転収支によって所得格差は▲ 1.21倍分縮小

- (一) 政府は社会的弱者の保護政策を引き続き強化しており、2016年の各政府機関が各家庭に提供している各種補助（低所得世帯への生活保護、中低収入世帯への老人生活手当、高齢農民補助、各種社会保険補助等）によって、所得格差は▲ 1.07倍

分縮小した。また、家庭から政府に対する移転支出の格差は▲ 0.14倍分縮小した。

- (二) 家庭及び政府間の移転収支全体としては、所得格差を▲ 1.21倍分縮減させており、政府移転収支を加味しない場合の所得格差は7.28倍となり、2015年に比べ▲ 0.05倍分縮小している。

四. 一世帯当たりの消費支出は+ 2.3%、貯蓄は+ 5.4%

- (一) 2016年の台湾地区全体の家庭消費支出は、総額6兆5,704億元で前年比+ 3.1%。一世帯当たりの消費支出は77.7万元で前年比+ 2.3%増。一世帯当たりの貯蓄は21.6万元で前年比+ 5.4%。

- (二) 消費支出の内訳を見ると、住宅サービス、水道・電気・ガス及びその他燃料への消費が最も多く(24.2%)、次いで食品、飲料及びタバコ(15.8%)となっている。また、国民の平均寿命が延びるに従って衛生保健への関心が強まっており、医療保険に対する支出割合も15.3%に達している。

五. 居住生活はますます現代化

- (一) 設備普及率：2016年の携帯電話及び有線テレビの普及率は、それぞれ94.6%、85.9%となった。また、パソコンの普及率は引き続き上昇して68.8%となり、うち95%の家庭がインターネットを利用している。

- (二) 住宅所有率：2016年の住宅所有率（居住している世帯員のいずれかが住宅の所有権を有している割合）は85.4%となった。また、非居住の夫婦、両親又は子供が住宅の所有権を有している割合は4.1%となっており、両者を合計すると89.5%となる。

六. 政府の実物給付によって所得格差は▲ 0.38倍分縮小

(一) 政府の各種社会福祉措置による所得分配効果を見るため、本総処は政府の実物給付分（transfer in kind、例えば身体障害者専用バス、老人向け乗車補助、身体障害者向けヘルパーサービス費の補助等）、及び、受益者の明細資料を収集するとともに、財政関係の資料を利用して当該受益家庭の所得分位を評価し、所得分配の改善効果を推計した。

(二) 2016年の政府の実物給付総額は1,061億元であり、一世帯当たり平均受益額は1.3万元、このうち低所得層は2.4万元、高所得層は1.0万元となっている。2016年の可処分所得格差6.08倍に対して、政府実物給付を加味した場合の可処分所得格差は5.70倍となり、格差は▲0.38倍分縮小しており、改善効果は2015年より▲0.02倍分減少した。

重要経済指標

行政院主計総処 2017年8月18日発表

	経済成長率(実質GDP)(%)			一人当たりGDP		一人当たりGNP		消費者物 価上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2004年	6.51	—	—	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	—	—	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	—	—	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	—	—	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	—	—	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲ 1.57	—	—	561,636	16,988	579,574	17,531	▲ 0.86	▲ 8.73	12,961,656
2010年	10.63	—	—	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	—	—	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	—	—	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲ 1.16	14,686,917
2013年	2.20	—	—	652,429	21,916	670,585	22,526	0.79	▲ 2.43	15,230,739
2014年	4.02	—	—	688,434	22,668	708,540	23,330	1.20	▲ 0.57	16,111,867
2015年	0.72	—	—	714,277	22,384	738,097	23,131	▲ 0.31	▲ 8.84	16,759,016
第1季	4.01	3.25	0.80	179,105	5,669	186,877	5,916	▲ 0.59	▲ 8.51	4,198,871
第2季	0.66	▲ 6.82	▲ 1.75	173,451	5,597	177,071	5,714	▲ 0.70	▲ 9.41	4,068,742
第3季	▲ 0.70	▲ 0.03	▲ 0.01	179,370	5,568	184,806	5,738	▲ 0.26	▲ 9.47	4,209,316
第4季	▲ 0.79	0.07	0.02	182,351	5,550	189,343	5,763	0.33	▲ 7.99	4,282,087
2016年	1.48	—	—	728,134	22,540	752,264	23,284	1.40	▲ 2.99	17,118,694
第1季	▲ 0.23	4.80	1.18	181,342	5,438	189,683	5,688	1.75	▲ 4.99	4,260,531
第2季	1.13	1.39	0.35	176,429	5,439	181,330	5,590	1.34	▲ 3.27	4,146,530
第3季	2.12	3.13	0.77	182,373	5,748	188,477	5,940	0.71	▲ 3.42	4,288,301
第4季	2.79	1.41	0.35	187,990	5,915	192,774	6,066	1.78	▲ 0.14	4,423,332
2017年(f)	<u>2.11</u>	—	—	735,209	24,120	757,746	24,859	0.66	0.20	17,319,452
第1季(r)	2.66	3.47	0.86	182,484	5,868	188,463	6,060	0.78	2.30	4,296,182
第2季(p)	2.13	0.47	0.12	176,744	5,839	180,948	5,978	0.56	▲ 0.70	4,162,156
第3季(f)	1.89	2.37	0.59	185,989	6,134	191,917	6,330	0.98	0.05	4,382,032
第4季(f)	1.80	1.91	0.47	189,992	6,279	196,418	6,491	0.34	▲ 0.85	4,479,082
2018年(f)	<u>2.27</u>	—	—	753,615	24,904	776,794	25,671	0.87	0.75	17,788,135
第1季(f)	2.17	3.52	0.87	186,747	6,171	193,783	6,404	0.95	▲ 2.00	4,405,024
第2季(f)	2.22	1.43	0.35	181,955	6,013	186,146	6,152	1.19	1.03	4,293,813
第3季(f)	2.30	2.17	0.54	190,570	6,298	196,441	6,492	0.87	1.65	4,498,913
第4季(f)	2.36	2.67	0.66	194,343	6,422	200,424	6,623	0.48	2.41	4,590,385

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

	GDP	国内需要						国内資本形成						国外需要					
		民間消費		政府消費		固定資本形成		民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入			
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度		
2006	5.62	1.36	1.79	1.01	▲ 0.63	▲ 0.10	1.52	0.37	4.57	0.84	▲ 7.73	▲ 0.14	▲ 8.00	▲ 0.33	4.26	11.38	6.90	4.66	2.63
2007	6.52	1.83	2.42	1.33	2.20	0.32	1.14	0.28	1.88	0.35	2.20	0.03	▲ 2.80	▲ 0.11	5.14	10.45	6.87	2.89	1.73
2008	0.70	▲ 2.44	▲ 1.69	▲ 0.91	1.54	0.22	▲ 11.13	▲ 2.66	▲ 14.15	▲ 2.64	▲ 1.96	▲ 0.03	0.44	0.02	2.94	0.55	0.39	▲ 4.11	▲ 2.55
2009	▲ 1.57	▲ 4.51	0.01	0.01	3.22	0.49	▲ 8.81	▲ 2.04	▲ 15.32	▲ 2.66	2.37	0.04	14.07	0.58	2.68	▲ 8.42	▲ 5.91	▲ 13.22	▲ 8.59
2010	10.63	10.29	3.76	2.08	1.05	0.17	19.31	4.12	27.63	4.13	7.49	0.13	▲ 2.92	▲ 0.13	1.07	25.67	15.50	28.09	14.44
2011	3.80	0.57	3.12	1.65	1.95	0.29	▲ 1.15	▲ 0.27	1.20	0.21	▲ 13.44	▲ 0.24	▲ 5.78	▲ 0.24	3.27	4.20	2.98	▲ 0.46	▲ 0.29
2012	2.06	0.63	1.82	0.99	2.16	0.33	▲ 2.61	▲ 0.61	▲ 0.35	▲ 0.06	▲ 7.42	▲ 0.11	▲ 10.95	▲ 0.44	1.47	0.41	0.30	▲ 1.76	▲ 1.18
2013	2.20	2.03	2.34	1.28	▲ 0.79	▲ 0.12	5.30	1.18	7.09	1.24	2.99	0.04	▲ 2.79	▲ 0.10	0.32	3.50	2.46	3.46	2.14
2014	4.02	3.71	3.44	1.86	3.66	0.54	2.05	0.46	3.58	0.63	4.96	0.07	▲ 7.52	▲ 0.24	0.65	5.86	4.07	5.67	3.42
2015	0.72	1.86	2.68	1.43	▲ 0.26	▲ 0.04	1.64	0.36	2.97	0.52	▲ 7.21	▲ 0.09	▲ 2.41	▲ 0.07	▲ 0.95	▲ 0.34	▲ 0.24	1.16	0.71
2016	1.48	2.15	2.24	1.17	3.13	0.44	2.46	0.51	2.95	0.51	▲ 3.03	▲ 0.03	1.26	0.03	▲ 0.40	2.10	1.35	3.40	1.75
I	▲ 0.23	1.82	2.64	1.36	6.34	0.86	▲ 0.12	▲ 0.00	0.22	0.01	▲ 5.07	▲ 0.01	▲ 1.70	▲ 0.00	▲ 1.83	▲ 3.88	▲ 2.51	▲ 1.39	▲ 0.69
II	1.13	0.85	1.59	0.82	2.03	0.29	0.16	0.03	1.16	0.19	▲ 2.50	▲ 0.03	▲ 5.09	▲ 0.13	0.43	0.21	0.16	▲ 0.29	▲ 0.27
III	2.12	2.89	2.70	1.42	3.37	0.47	3.66	0.75	3.99	0.69	▲ 6.36	▲ 0.06	4.65	0.12	▲ 0.39	3.66	2.37	5.31	2.77
IV	2.79	3.01	2.63	2.01	1.25	0.16	5.83	1.21	6.55	1.12	▲ 0.60	▲ 0.04	5.16	0.13	0.16	7.96	5.12	9.50	4.96
2017(f)	2.11	1.70	1.49	1.89	▲ 0.55	▲ 0.08	2.13	0.45	1.70	0.29	4.93	0.05	3.74	0.10	0.61	4.02	2.53	3.77	1.91
I (r)	2.66	1.97	1.88	1.04	▲ 4.73	▲ 0.66	4.50	0.91	3.53	0.63	19.66	0.13	7.58	0.15	0.69	7.29	4.48	7.60	3.79
II (p)	2.13	1.40	2.05	1.09	0.82	0.11	▲ 0.32	▲ 0.06	▲ 0.98	▲ 0.17	▲ 8.50	▲ 0.10	8.14	0.20	0.89	4.97	3.10	4.37	2.21
III (f)	1.89	1.03	1.74	0.91	▲ 0.30	▲ 0.04	1.66	0.36	1.53	0.28	6.51	0.06	0.75	0.02	0.97	4.43	2.79	3.57	1.81
IV (f)	1.80	2.15	1.89	0.95	1.61	0.24	2.79	0.59	2.73	0.44	7.56	0.12	0.97	0.02	▲ 0.06	0.11	▲ 0.03	0.16	0.03
2018(f)	2.27	2.02	1.92	1.02	0.69	0.10	2.68	0.57	1.55	0.27	1.37	0.02	10.59	0.28	0.48	2.96	1.89	2.60	1.40
I (f)	2.17	2.26	1.86	1.05	2.75	0.35	3.00	0.62	2.33	0.42	1.04	0.01	9.52	0.19	0.15	1.97	1.24	2.11	1.09
II (f)	2.22	1.61	1.84	0.99	0.07	0.01	3.55	0.72	2.37	0.39	5.29	0.05	10.35	0.27	0.80	3.20	2.02	2.36	1.21
III (f)	2.30	2.05	1.89	1.05	0.65	0.09	1.92	0.43	0.61	0.12	0.30	0.00	12.00	0.30	0.49	3.26	2.09	3.09	1.60
IV (f)	2.36	2.16	1.97	0.99	▲ 0.37	▲ 0.04	2.37	0.51	0.99	0.15	▲ 0.13	▲ 0.01	10.34	0.36	0.48	3.33	2.16	3.16	1.67

(出所)行政院主計総局 2017年8月18日発表

(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値